

地盤ネット

業界の適正化を目指し 国の「国土強靭化」政策も視野に 業界団体を設立

地盤ネット（山本強代表取締役、東京都中央区）が主体となり、（一社）地盤強靭化推進協議会を設立した。地盤調査、解析などの業界標準を定めることで、地盤トラブルを解消。さらに液状化対策なども進め、市場拡大をけん引していきたい考え。

地盤ネットが主体となり、（一社）地盤強靭化推進協議会（山本強会長）を立ち上げた。地盤補償会社や地盤調査・改良業者などで構成される。

同協議会では、国が進める「国土強靭化」の政策を視野に入れて活動し、地盤業界の適正化を図ることで、市場拡大をリードしていく。

7月30日には、産・学・官・民

のオールジャパンで日本の国土強靭化への取り組みを推進していく組織、レジリエンスジャパン推進協議会（三浦惺会長）が発足した。（一社）地盤強靭化推進協議会は、唯一の住宅地盤業界の代表として正会員登録されている。

住宅地盤の業界団体として国に働きかけを行い、地盤調査技術の開発や、解析基準の提言、改良工事の認定などを行っており、地盤調査や地盤補償サービスの開発も進める。

これまでの地盤調査では、地盤調査会社ごとに、調査方法や調査機器が異なるため、調査データや改良工事判定にばらつきが出るという課題があった。

同協議会では、業界標準を構築することで、どの地盤調査・改良工事業者が地盤解析を行っても適切な液状化対策工事の開発、認定などを行えるようになる。

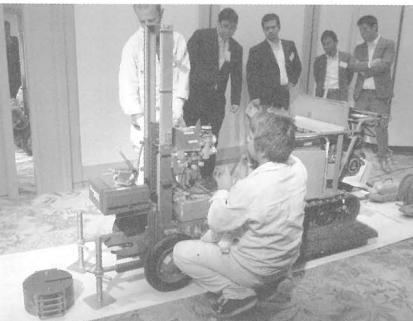
山本氏は、「適切な地盤調査により、液状化のリスクが高いと判断された地盤には、適切な液状化対策工事を提案、実施したうえで地盤液状化補償を付与する。液状化対策方法については、様々な工法が開発されているが、第三者の保証が付くことで、その安全性の裏付けにもなる」と説明する。

そのほか、地盤事故データの開示による地盤事故データの開示で地盤業界の「見える化」を推進

山本社長は、「地盤事故情報は、業界内でグラックボックスとして扱われてきた。この地盤事故情報の開示にも取り組む。徹底して地盤の見える化を図り、世論を巻き込むことで、地盤業界の適正化につなげていきた



8月26日に開催したキックオフ会には、40社以上の地盤調査・改良業社が参加した



地盤ネットが開発した液状化判定も可能な「グラウンド・プロII」



ハウスランティの森田代表理事は、今回の資本業務提携について、「両社の強みを組み合わせ、さらなる企業価値の向上を目指したい」と述べた



「業界団体設立のテーマのひとつは下請けからの脱却」と話す地盤ネットの山本社長

ハウスランティと地盤ネット、 資本業務提携で合意 地盤補償業界シェア25%を 超えるグループが誕生

地盤業界2位のハウスランティおよびシルドエージェンシー（森田靖英代表理事、東京都墨田区）と、同3位の地盤ネットは、資本業務提携することで基本合意した。提携日は10月1日の予定。これにより、年間10万戸規模の地盤補償業界シェア25%を超えるグループが誕生する。

ハウスランティ側の幅広い業界ネットワーク、補償スキーム構築力などと、地盤ネットのビジネスモデル構築力、研究開発力など、両社の強みや経営資源を融合することで両社の企業価値の向上を図る。今期中に売上高100億円の達成を目指す。

正な改良工事判定が出るように改善を図りたい考えだ。

地盤ネットは、無駄な地盤の改良工事を防ぐため、過剰に判定されがちな改良工事判定を第三者の目で再チェックする「地盤セカンドオピニオン」をビルダーに提供し、実績を伸ばしてきた。

だが、現在、同社に対抗しても、事が必要な軟弱地盤に対しても、工事不要と判定する会社が出てきているという。

山本氏は、「業界内には工事不要の判定さえ出しておけばいいという風潮が生まれてきている。将来、そこの地盤で不同沈下が起れば、業界全体の信頼性を失いかねない。地盤調査・解析の標準を構築することで、改良工事判定の適正化を図る必要がある」と話す。

山本氏は、「業界内には工事不要の判定さえ出しておけばいいという風潮が生まれてきている。将来、そこの地盤で不同沈下が起れば、業界全体の信頼性を失いかねない。地盤調査・解析の標準を構築することで、改良工事判定の適正化を図る必要がある」と話す。

具体的には、まず地盤調査や解析などの標準を構築することで、改良工事判定の適正化を考えた。

これまでの地盤調査では、地盤調査会社ごとに、調査方法や調査機器が異なるため、調査データや改良工事判定にばらつきが出るという課題があった。

同協議会では、業界標準を構築することで、どの地盤調査・改良工事業者が地盤解析を行っても適切な液状化対策工事の開発、認定などを行えるようになる。

山本氏は、「適切な地盤調査により、液状化のリスクが高いと判断された地盤には、適切な液状化対策工事を提案、実施したうえで地盤液状化補償を付与する。液状化対策方法については、様々な工法が開発されているが、第三者の保証が付くことで、その安全性の裏付けにもなる」と説明する。

い」と話す。

さらに、新しいビジネスモデルの構築にも取り組む考え。

「今回、地盤業界の団体を設立した大きなテーマは、「下請けからの脱却」。安全な土地を確保してから、工務店に依頼して家を建てる流れを構築したい。これは、様々な地盤情報が集まつてくる地盤会社だからこそ実現できる。例えば、エンドユーザーから依頼を受け、不動産の安全性を第三者の立場で再チェックする「不動産セカンドオピニオン」のようなサービスも展開できるのではないか」（山本社長）という。